

2010年度大学入試センター試験 解説〈政治経済〉

第1問 戦後日本の発展と経済成長の歪み (配点 24)

問1 正解は⑥。

都市部と農村部の格差を、地方公共団体の人口規模別財政力格差として図示した問題である。

人口規模の大きい団体ほど、つまり都市化した地域ほど1人当たりの地方税収入は大きくなるのが考えられる。したがって、水平軸で見れば、A-B-Cの順に団体規模が大きくなると考えられる。1人当たりの歳出となると縦軸で見て、Aの小規模の町村は、社会基盤や基礎的行政コストが都市部より高くなっているのは考え得ることである。

問2 正解は②。

- ② 戦後の日本の貿易は、輸出される主なものは、雑貨品や玩具類などや繊維・衣類など軽工業から出発し、だんだんと重化学・機械類などに替わり、産業構造が高度化する過程を経ながら輸出を伸ばしてきた。しかし、資源のないわが国では、景気が良くなり産業の生産が盛り上がると、原材料の輸入が増加して貿易収支が赤字になるのが、高度経済成長の前半の時期で、公定歩合などの金利を引き上げて景気を冷やす、一種の政策不況を繰り返してきた。このことは「国際収支の天井」といわれていた。
- ① 戦後復興期の日本経済は国際競争力が無く、高率な関税をかけたたり非関税障壁などで保護主義の立場をとってきた。
- ③ 高度経済成長期後半には、重化学工業や精密機械・輸送用機器（乗用車）など高付加価値製品を輸出し大幅な黒字となった。軽工業品が誤り。
- ④ 自動車輸出による貿易摩擦は初めてのことはない。1965年以降、繊維製品 → 1970年～鉄鋼・カラーテレビ・工作機械 → 1980年代自動車・半導体・牛肉・オレンジ → 1989年～90年日米構造協議 → 1993～94年日米包括経済協議と、日米の貿易摩擦は、初めてどころか歴史的な経過がある。

問3 正解は④。

団塊の世代の名付け親は、元通産官僚・経済企画庁長官、評論家、小説家、の堺屋太一である。

- ④ 定年退職時の収入と同じくらいに引き上げられたという記述は誤り。
- ① 戦争の影響で出生率の変動は欧米諸国にもあり、その2代目の世代までも出生率の影響が残る。
- ② 高校進学率が高くなかった高度経済成長初期には、農村部を中心に都市部に中卒の学生が大量に出てきて「金の卵」ともてはやされ、都市部の工業労働力になった。
- ③ 団塊の世代も一斉に定年を迎えて、技術の継承が問題視されており「2007年問題」ともいわれる。

問4 正解は①。

- ① 北海道拓殖銀行が1997年に、日本長期信用銀行、日本債券信用銀行が1998年に破綻した。
- ② ノンバンクとは、預金の受け入れを行わないで、資金調達は銀行などから行い、消費者金融、クレジットカード会社、信販会社、リース会社など貸金業務を行う金融業者のこと。預金を受け入れ…が誤り。
- ③ コール市場とは、金融機関同士の短期の資金の貸借を行うマーケットで、インターバンク市場ともいわれる。金融機関が日々の資金繰りを調節するため、ごく短期の資金（1か月未満）の貸借を行う市場のことである。
- ④ 護送船団方式とは戦後日本の金融行政の考え方で、一行の銀行もつぶさないという考え方。戦時に最も足の遅い船に合わせて航行する軍事用語の転用であった。この日本の手法が国際競争力を弱める結果となり、大きく否定されるようになっているので、護送船団方式が採用されたという記述は誤り。

問5 正解は②。

- ② 高度経済成長は農村にも大きな変化をもたらした。農業を専門にする専業農家の減少で、第二種兼業農家が増加したのである。第一種兼業農家は、農業収入が主で副業収入が従の農家をいうに対して、第二種兼業農家は、農業収入は従で農外収入が主である状態の農家をいう。つまり片手間の農業者が増加したのである。
- ① GDPに占める農業生産額は1960年に10%ちかくあったのが、70年に5%、2005年で1%にまで減少している。
- ③ 労働市場の価格つまり賃金は、高度経済成長時には労働需要が逼迫して賃金が上昇した。
- ④ 人口が都市部に集中し、住宅需要増加などで都市部の地価が上がった。

問6 正解は②。

- ② 環境権については、最高裁は今のところ正式にこれを認めた判例を出していない。新しい人権のなかではプライバシーの権利や知る権利などが最高裁で認められている。同様の新しい人権として、アクセス権、平和的生存権、自己決定権、日照権、眺望権、静穏権、嫌煙権などがある。
- ① 日照権の侵害に対する建築の差し止めや損害賠償などは、受忍限度という我慢を超える場合に救済される。
- ③ 1995年の西淀川訴訟での判決、その他、川崎・尼崎・名古屋・東京の5つで国の責任を認め損害賠償を支払う判決がある。
- ④ 大阪国際空港での夜間利用差し止めが1審、2審で認められて国が上告。最高裁は損害賠償を認めたが、飛行差し止めは門前払いの判決を出した。

問7 正解は③。

内閣提出法案が圧倒的多数で議員立法が最近増えだしていることを頭に置き、太い実線①が内閣提出法案であることを推測するのはそれほど難しいことでもないであろう。すると75年以降、時折①を抜く③の細い実線が議員提出法案数ではないかと類推できる。

問8 正解は①。

- ① 「…用途を限定することは、…弾力的運用を促進…」は誤りで反対に阻害するが正しい。
- ② 地方債を発行できるなら公共投資を増加できる。
- ③ 上位の公共団体が維持・管理すれば、最低限度のサービス確保になる。
- ④ 校舎新築費の国の負担割合を増やせば、財政負担は軽くなる。

問9 正解は③。

- ③ 公安委員会は、国家公安委員会のほか、各都道府県に置かれている。
- ① 地方公共団体は、普通地方公共団体と特別地方公共団体からなる。普通地方公共団体は、都道府県（1都1道2府43県）・市町村のこと。特別地方公共団体とは、特別区（東京23区）、財産区、地方公共団体の組合、地方開発事業団からなる。都道府県は特別地方公共団体の一種であるという内容は誤りである。
- ② 都道府県にも、当然、解職請求制度などの直接請求権が設けられており活用されている。
- ④ 明治時代には県の合併があったが、第2次世界大戦後に県の合併はない。

問10 10 正解は③。

- ③ 産業廃棄物処分場建設の是非をめぐる住民投票はいくつか行われ、建設中止になった例もある。しかし、住民投票そのものは法的拘束力はない。
- ① 67年に公害対策基本法、70年に公害国会と呼ばれる14もの公害規制の法律が改正・制定された。71年には環境庁が設置された。
- ② 住民投票は政治的ポーズで法的拘束力はないが、世論の明確な意思表示として、何らかの影響は与える。
- ④ 河川可動堰建設に関する住民投票は、功を奏し事実上建設が頓挫している事例はあるが、住民投票自体が法的拘束力を持つものではない。

第2問 戦後国際政治の流れ (配点 19)

問1 11 正解は②。

- ② 第2次世界大戦後の日本を取り巻く国際情勢に関する問題。1950年の朝鮮戦争のためアメリカの対日政策が変更され、警察予備隊が1950年8月に創設された。日米安全保障条約は1951年9月、サンフランシスコ講和条約と同時に調印されたもので、安保条約によって警察予備隊が創設されたのではない。
- ① 1946年チャーチルの「鉄のカーテン」の演説と、1947年トルーマン大統領のドクトリン（対ソ封じ込め政策）で世界は東西冷戦の時代に入った。
- ③ 1956年ソ連のフルシチョフがソ連共産党第20回大会で示したのが「平和共存路線」。
- ④ バンドン会議の「平和10原則」は、非同盟諸国の台頭を象徴する事項であった。

問2 12 正解は④。

民主主義の歴史と理念は、欧米の市民革命を経て人権宣言や憲法に凝縮されている。有名で教科書にも必ず載っている資料である。

- ア 「…人たるに値する…」は「ワイマール憲法」に初めて「生存権」として出てくるもの。
- イ 「…自明の真理として、…」の書き出しに続く「アメリカ独立宣言」の内容で、天賦人権、自然権、革命権が記載されるロックの影響が強く出ている人権宣言でもある。
- ウ 権力分立の規定がない社会は、憲法を持つものではないとする、有名な「フランス人権宣言」の一文。

問3 13 正解は③。

時代の正確な知識が要請される問題である。

- ③ 日本が国連に復帰した1956年頃の国際情勢で、内容にも矛盾のないものは③である。
- ① NPTは（核拡散防止条約）は、1968年国連総会で採択され、米・ソ・英、以外の核保有国を増やさない目的を持ちスタートしたが、フランス・中国が実験を強行後、1992年5か国の核保有国となり、それ以外の非核保有国の核兵器の製造・取得を禁止している。したがって、時代が食い違い、内容も米ソに限定しているので誤り。
- ② 国際通貨問題を討議するのは、IMF（国際通貨基金）であって、国連開発計画（UNDP）は国連の各機関に開発計画の資金と技術の供与を行う機関である。
- ④ 変動相場制を追認したのは、キングストン体制（1976年）といわれる。ブレトンウッズ体制は、1944年に米英仏を中心とした連合国側が、国際金融機構IMF・IBRDの設立をし、戦後の貿易拡大と国際経済に安定を図ったものである。

問4 14 正解は①。

- ① 戦後復興期からの高度経済成長への時代の変わり目に当たる事項であり、誤り。1960年池田内閣が「所得倍增計画」の成長政策をとり、産業構造の高度化や開放経済政策さらに産業再編成と呼ばれる独占強化政策により、1968年にはGNP資本主義国世界第2位になった。
- ② GHQの戦後日本の経済民主化3政策の一つで、混乱期の1946年のこと。
- ③ 1949年にインフレの収束のためにドッジラインが寄与した。その後のデフレ不況 → 朝鮮特需 → 神武景気 → なべ底不況、を経て高度経済成長につながる。
- ④ 1949年と1950年のシャープ勧告は日本の税制を直接税中心にした。

問5 15 正解は③。

- ③ 世界貿易の活発化に有効なのは関税の引き下げと為替の安定であるが、③のラウンドによる関税引き下げ交渉しか当てはまる事項はない。
- ① EFTAはEEC（後のEC，さらにEUに発展）に対抗するため，イギリス・デンマーク・ノルウエーなどが域内関税撤廃などにより貿易拡大を目指したものである。その後，イギリスらがEFTAを離脱してECに加入（拡大EC）。単一通貨を実現（イギリスなどを除く）したのはEUのユーロである。
- ② 日米包括経済協議は，日米貿易摩擦を解消するために，日本の対米輸出を抑制するためのものである。
- ④ 特恵関税制度は先進国ではなく，発展途上国に対する特別優遇措置であり誤り。

問6 16 正解は②。

- ② 勢力均衡とは，本来的に対立関係があることが前提で，協調的な体制のある地域には存在しない概念である。ある歴史研究によると，力の差が一定以上の格差が生じると，戦争の発生率は著しく高まるとするものもある。しかし，それはそもそも平和を目指す秩序体系でないため，軍拡に傾斜し戦争の危険を高めるとされる。そこで，今は集団安全保障体制が国際秩序の主流になっているが，現実には大国の軍拡への意欲はなくなり勢力均衡をも機能させて安定化を図ろうとしている。
- ① 集団安全保障の考え方である。勢力均衡が危険な軍拡を促進し，結果的に大戦争を引き起こしたため，それに替わる安全保障策で国際連盟や国際連合の指導原理になっている。
- ③ 国家の権限を国際機関に分散する事例はまだない。主権国家の下に三権を分立しても，それを放棄して国際機関に移譲することは，例えばEUで外交権の統一を図る計画には抵抗が多く実現していない。
- ④ 一国の圧倒的な実力（覇権）で国際社会が安定するとする「覇権安定論」のことである。

問7 17 正解は⑥。

- A ルワンダ内戦で、ウの内容である。アフリカ中央部に位置するルワンダとブルンジは、多数民族のフツ族90%と少数民族10%のツチ族が対立。1962年ベルギーから独立、少数民族ツチ族の支配であったが1973年多数民族フツ族のクーデターで内戦が激化。「ルワンダ大虐殺」で周辺国に大量の難民が流出した。
- B チェチェン紛争で、歴史上ロシアに併合されたということに加えて宗教的な原因もあり、ロシア連邦からの根強い独立運動が続いている。
- C カシミール地方の帰属をめぐるインド・パキスタン紛争。1947年にインド・パキスタンが分離独立し、3分の2をインドが、残りをパキスタンが支配。インドにとって、イスラーム教のカシミールを手放すことは国内の他の少数派の分離独立運動に火をつけかねない。パキスタンもカシミールをインドの支配下に置くことは、イスラーム教国としての存在意義が危うくなる。

第3問 日本の三権と国民の意見 (配点 19)

問1 18 正解は①。

- ① 裁判で有罪と確定するまでは、被告人は無罪と推定される。
- ② 一事不再理のことで、憲法第39条の後半の規定であり、一度判決が出た事件については、再び公訴を起こすことはできないとする刑事訴訟上の原則。
- ③ 「疑わしきは罰せず」の刑事裁判上の裁判官から見た原則。被告人からは「推定無罪」ということになる。
- ④ 憲法第39条の前半の規定で、事後の法律で刑罰を科さないという遡及処罰の禁止の原則。

問2 19 正解は②。

- ② 法律が成立したら形式的には天皇の公布の形になり、内閣の助言と承認の下でなされる。
- ① 法律案は、衆参どちらからでもよいが、予算については、先に衆議院に提出する。
- ③ 法律成立について衆参両院の意見が異なる場合は、両院協議会の開催を求めることができるが、成案が直ちに法律となるのではなく、再度両院の議決を経る。
- ④ 特別法は憲法第95条の規定によるものであるが、住民投票で住民の過半数の同意を得る、となっており、議会の同意は必要ない。

問3 20 正解は①。

- ① 地方分権の推進には、権限移譲とともに財源移譲が不可欠である。かつて3割自治といわれた、地方税などの自主財源が3割で、あとは地方交付税や国庫支出金などの、国からの財政援助で成り立ち実質的な地方自治が成立していなかった。①の補助金依存は逆行である。
- ② 国から自治体に行政権が移ることになるので、分権の促進である。
- ③ 地方債の発行は、従来は国の認可制であったが、自主的に発行できるようになった。
- ④ 都道府県単位の行政区画では狭くなり、道州制が検討されている。地方が交付税の配分の決定権を持つことは分権の促進である。

問4 21 正解は②。

委任立法は、法律で大枠を決め細部は行政府の政令・省令で定めることをいい、立法権より行政権が優越するの現象のことである。

問5 22 正解は③。

- ③ オンブズマンは、議会から選ばれて委任され行政を調査し、議会で公表する制度である。川崎市・沖縄県などで導入されているが、国政レベルでは導入されていない。
- ① 行政手続法は、許認可や行政指導の公正さと透明性の向上を図り国民の権利と利益の保護に資するためのものである。
- ② 情報公開法は地方公共団体のみならず国の持つ情報、例えば行政文書を公開させる国民の権利である。
- ④ 監査委員とは地方公共団体の経理に関する監査をする権利で、行政事務執行の監査ではない。国会レベルでは会計検査院がその任を負う。

問6 23 正解は④。

- ④ 労働基準法35条には、毎週少なくとも1回の休日と規定されており、2日ではない。
- ① これは失業（雇用）保険のこと。
- ② 公民権行使は労基法7条の規定である。
- ③ 8時間を超える時間外労働には割増賃金制が規定されているが、時間制限もある。

問7 24 正解は③。

族議員とは特定の政策分野において支持者の意見を反映させる議員のことで誤り。

- ①圧力団体②のマスメディアの機能、④大衆運動の機能は正しい内容説明である。

第4問 企業・NPO・消費者立法 (配点 19)

問1 25 正解は①。

市場経済における、3経済主体の基本的な関係を問う問題。教科書ではきわめて当たり前の図式とするものを、ひとひねりしている。企業に対して(A)、(C)の矢印の方向も含めて、ア、イ、ウのどれが当てはまるかで解き明かしていく。(A)の企業が出すとしては、社会保障や補助金は政府が出す項目なので、アしかない。アの内容は家計に対するものでXは家計である。(C)の企業が受け取る項目は、賃金を受け取ることはあり得ないのでウだけが残る。するとYは政府となり(B)の項目は家計Xに政府Yが出す項目になる。なお、アの賃金は企業が社員に支払うもので、イの賃金は公務員賃金として支払うものである。イのサービスは家計に対する行政サービスで、ウの財・サービス代金は政府(公的機関)が民間から購入した代金である。

問2 26 正解は②。

- ② 資本主義経済というと市場の調整力に絶対的信頼を置くアダム=スミスと資本主義経済を完全否定するカール=マルクス、欠点を補正して修正資本主義として再生させた、ケインズが出る。②はケインズの有効需要の理論が取り上げられている。
- ① 技術革新(イノベーション)が資本主義の原動力といったのは、シュンペーターであり、リカードはスミスの後に古典派経済学を大成させた学者でこの内容には直接関係はない。
- ③ リストは、保護貿易主義者でリカードの自由貿易論に対抗したドイツの論者。規制緩和と逆である。
- ④ ニューディール政策は、ルーズベルトが1930年代にとった不況対策であるが、その骨子は財政政策である。公共投資や社会保障・労働者保護・農業政策などで金融政策ではない。

問3 27 正解は④。

④ 新会社法は2006年5月から施行されたもので、商法や有限会社法などを「会社法」に一本化したものである。従来は、株式会社、有限会社、合名会社、合資会社に分類されていたのを、第1に有限会社を廃止し新設不可・存続可にし、第2に1円から株式会社を設立できるとした。従来は、株式会社は1000万円以上、有限会社は300万円以上とされていた。第3に取締役は1人でよいことになった。以上により、起業が楽になり、M&Aが柔軟になった。さらに合同会社（LLP）が新たに創設された。これは株式会社と同様に有限責任社員のみで構成され総社員の同意のみで決定できるため迅速な運営判断ができるなどアメリカでも広く利用されている制度である。

- ① 2人以上の無限責任社員からなるのが合名会社で誤り。
- ② 内容は、従来の株式会社の出資規定で誤り。
- ③ 合資会社は、従来からの規定による企業形態で、新しい種類の会社は合同会社（LLP）のことである。

問4 28 正解は②。

② NPO(民間非営利組織)は、特定のテーマ（医療・福祉・教育・文化・環境・消費者保護など）について市民主体の自由な社会貢献活動を行う組織で、NGO（非政府組織）とともに中核を占めつつある団体である。行政とは区別しながらも委託を受けたり共同して活動する例は多い。収益事業は行ってもよいが事業収益を追求しないため「非営利組織」といわれている。

- ① 政治的には関わりを持たないので誤り。
- ③ 発生は民間の活動からであり、公企業の民営化組織ではない。
- ④ 従来では民法34条の規定により、行政機関の許可を要して主務官庁の指導を受けて制限されていたが、所轄庁による認証と指導の代わりに情報公開に変えており簡便に自由に法人格を取得できる。

問5 29 正解は③。

- ③ 寡占市場の特色は、少数の大企業が共同して価格支配力を持つとした結果、値上がり、あるいは値下がりしなかったため需要が減少し、供給量が均衡点より少なくなる。結果的に、市場価格の弾力性を失うことが資源配分の効率性を失うことになる。
- ① カルテルは同一業種部門で価格・生産量・販路などについて協定を結ぶ寡占の典型的形態。
- ② 寡占状態は、価格競争を回避する方向に走り、値上げだけでなく、値下げできないにしない下方硬直性が起きる。
- ④ 価格競争を避けて値上げをして利益を得られる状態の時に、先導して値上げした企業に同業他社も追随して値上げする現象が起きる。

問6 30 正解は①。

- ① 訪問販売法は、2001年訪問販売以外5つの取引を盛り込み改正され「特定商取引法」になった。取引類型は次の6つである。
 - ・訪問販売（自宅への訪問販売，キャッチセールス，アポイントメントセールスなど）
 - ・通信販売（マスメディアやネット等で広告し，郵便，電話等で申し込みを受ける販売）
 - ・電話勧誘販売（電話で勧誘し申し込みを受ける販売）
 - ・連鎖販売取引（個人を販売員として勧誘し，次の販売員を連鎖的に拡大して行う商品，役務の販売）
 - ・特定継続的役務提供（エステサロン，語学教室，家庭教師，学習塾，結婚紹介サービス，パソコン教室の6役務が対象）
 - ・業務提供誘引販売取引（就業に必要な商品を販売し金銭的負担を負わせる取引）
- ② 食糧管理法（いわゆる食管法）は、第2次世界大戦中に米の需給を管理するために制定されたが、1995年新食糧法に改定された。食品安全基本法は、BSE・残留農薬・O-157事件などがきっかけで2003年から施行された法律であり、消費者法令の一つ。
- ③ 消費者契約法は、2001年に成立。PL法がモノの被害に対して、サービスや契約トラブルから消費者を守るためにできた。国民生活センター法に基づき、国民生活センターが2003年に設置され、様々な情報提供、調査、研究を行い国民生活の安定向上を図っている。したがって、両法律は別ものである。
- ④ サラ金規制法の改正で、グレーゾーン金利が5年の経過措置で廃止された、のであって認められたのではないから誤り。グレーゾーン金利とは「利息制限法」で定められた上限金利を超えているが、「出資法」の上限は超えていない金利帯をいう。この2つの法律が上限金利を別々に定めている所に原因がある。グレーゾーン金利の廃止により、過払い金返還請求が殺到し、また低金利での貸付しかできないため大量の貸金業者が廃業になり、その結果、中小企業の資金繰りに影響が出るという難しい問題も抱えている。

問7 31 正解は④。

- ④ 男女雇用均等法は、1979年女子差別撤廃条約の国連採択以来、日本でも1985年に男女雇用機会均等法が制定され、主な内容はA、募集・採用・配置・昇進及び教育訓練において均等な機会を与える。B、定年・退職及び解雇においての差別禁止。C、その他紛争の調停。D、母性の健康管理が規定された。1997年の改正で、罰則規定やセクハラ防止などの規定も盛り込まれた。
- ① 男女共同参画社会基本法は、2000年から施行されたもので男女平等を男性も巻き込んで推進するものである。年代的に女性差別撤廃条約の批准が1985年であり、前後が逆である。
- ② これも1985年に男女雇用機会均等法が制定された後の2000年に男女共同参画社会基本法が制定されて前後が反対である。
- ③ 育児及び介護休業の取得を保障しているのは、育児・介護休業法である。すでに1992年に育児休業法が制定されていたが、1995年に改正されたものである。さらに、2001年に改正され不利益取り扱いの禁止、時間外労働の制限、転勤配慮義務なども加えられた。

第5問 環境問題・東南アジア地域の動向 (配点 19)

問1 32 正解は②。

- ② 外部不経済とは、外部すなわち市場外で他者に与える悪影響を外部不経済、よい影響を外部経済といわれる。したがって、市場内での需給や構造の変化による価格の乱れなどは外部（不）経済とはいわない。基本的には市場内での取引は、市場価格がつき競争状態の中で需給を反映し変動するものである。市場外ということは、価格が付されていずコストや便益の計算に算入されていない状態である。②は渋滞というマイナスの現象は流通や販売にも打撃を与えているが、コスト計算はされていない。公害などと同様に典型的な外部不経済である。
- ① 乱伐による木材の供給不足のため、木材市場での需給が逼迫して価格が上昇したことは、市場内の現象でしかも価格が正常に需給を反映して変動している。
- ③ 公害という外部不経済も法規制などで費用負担を義務づけられると、企業の生産コストとなり製品の値上げに反映される。これはすでに排ガス浄化に価格が付され、市場に内部化され生産費として計算されたことになる。
- ④ 典型的な外部経済の例である。果樹園と養蜂園は金銭的取引をしているわけではないが、互いに花粉交配作業と蜂蜜取得というプラスの経済、つまり市場を経ないでプラスの経済効果があり外部不経済の反対である。

問2 33 正解は④。

高度経済成長の原因はたくさんあげられる。まず、GHQの戦後3大改革による経済民主化により自由競争市場の基礎ができたこと。その結果労働者・農民の購買力が増大したこと。企業間競争や税優遇措置などにより設備投資が拡大したこと。高い貯蓄率により豊富な設備投資資金が確保された。豊富で勤勉で教育水準の高い労働力が農村から供給された。最新の技術革新と設備を導入し合理化した。国家の経済成長政策が功を奏した。軍事費の負担が軽かった。日本型経営（終身雇用制、年功序列型賃金、企業別労働組合）などで会社への帰属意識が高かったこと。などがあげられる。

- ④ 持株会社は、GHQの財閥解体時に禁止され、財閥の持株会社は解散させられた。これにより、寡占・独占企業がなくなり企業間競争が促進されて、よいものを安く効率よく生産する競争状態が生まれた。しかし、禁止されたこの持株会社は、1997年、独占禁止法が改正されて解禁され「…ホールディング」「…グループ本社」などが多く見られるようになっている。
- ① 高度経済成長の初期の現象で、工場群やオフィス街が拡大していった時期である。最新の技術や設備を欧米から導入し国際競争力をつけた時期である。
- ② 高い貯蓄率は勤勉で貯蓄好きな国民性にもよるが、社会保障の貧弱さや住居費・教育費・老後の蓄えなどが根底にあるともいわれる。貯蓄は大部分が郵貯や銀行の預金となり、間接金融の形で企業の説投資資金に流れた。
- ③ ドッジライン以来、1ドル360円の固定相場は、敗戦後の弱体経済下でのレートである。それが高度経済成長で、GNPが米国に次ぎ自由世界第2位になった1968年以降も続き、1971年ニクソンショック後のスミソニアン体制で308円に変わるまで輸出に有利な円安体制が継続した。

問3 34 正解は③。

公害・環境対策では、汚染者負担の原則（PPP）と無過失責任の原則、総量規制・濃度規制、環境アセスメントの項目が選択肢全てに出ている。「故意や過失がある場合に限る」という記述は無過失責任の原則に反する。

問4 35 正解は①。

需要供給曲線の基本問題である。需要曲線と供給曲線はどのような状況の変化でどう動くかの基本を理解していないとてこずる。炭素税を課するということは、基本的にガソリン代（コスト）が上がり、供給曲線は上方シフトする。しかし、需要側の条件は不変なので需給曲線の交点①が新たな均衡点になる。

問5 36 正解は④。

1992年国連環境開発会議（地球サミット）のリオ宣言で具体的行動計画としてのアジェンダ21，気候変動枠組条約，生物多様性条約が採択された。そのうちの気候変動枠組条約（地球温暖化防止条約）に関して法的拘束力のあるCO2削減の数値目標を京都議定書で決定した（2005年）。

しかし，アメリカが離脱し，中国・インドなどの新興強大国が対象となっていなかったことが課題であった。①の採択，②の目標値の決定，③の排出権取引なども始まっている。

問6 37 正解は③。

二酸化炭素排出量の国別推移図は，Aが中国であることはすぐ分かるが，BとCのどちらがドイツで日本なのか迷うであろう。しかし，日本の近年の状況はむしろ増大しているのは，ニュースでも聞いていることであろう。ドイツなどヨーロッパ諸国は温暖化に対する危機感が強く，Cがドイツであろうことは推測できる。

問7 38 正解は②。

- ② EUのユーロの内容で，東・東南アジア地域に見られた動向ではない。
- ① 中国やASEANなどの東アジア経済地域のこと，
- ③ インドネシアなどの開発独裁体制を述べている。
- ④ ASEANは，ベトナム共産主義封じ込めの政治的な同盟であったのが，ベトナム・ラオス・カンボジアまで含む経済的な連合になっている。